

平成 29 年 3 月 15 日

第 63 期 決 算 公 告

平成 28 年 1 月 1 日から
平成 28 年 12 月 31 日まで

神戸市須磨区弥栄台 3 丁目 5 番 2 号

アシックス商事株式会社

代表取締役社長 梅垣和英

貸借対照表
(平成 28 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,128,831	流動負債	2,590,621
現金及び預金	3,495,900	支払手形	17,400
グループ預け金	6,875,786	買掛金	1,011,700
受取手形	545,250	未払金	613,845
電子記録債権	702,395	未払費用	27,823
売掛金	4,810,085	未払法人税等	515,639
商品	1,288,590	未払消費税等	106,397
前渡金	66,087	前受金	983
前払費用	50,100	預り金	58,267
繰延税金資産	110,347	前受収益	1,644
デリバティブ資産	171,332	賞与引当金	176,000
その他	69,955	デリバティブ負債	60,916
貸倒引当金	△57,000	固定負債	581,831
固定資産	5,598,744	再評価に係る繰延税金負債	1,241
有形固定資産	2,710,653	退職給付当金	513,188
建物	1,001,816	その他	67,401
構築物	9,453		
機械及び装置	10,873		
車両及び運搬具	3,303		
工具、器具及び備品	47,276	負債合計	3,172,452
土地	1,637,929	(純資産の部)	
無形固定資産	42,094	株主資本	21,869,464
ソフトウェア	42,005	資本金	450,000
その他	89	資本剰余金	5,747,788
投資その他の資産	2,845,996	資本準備金	3,085,044
投資有価証券	876,586	その他資本剰余金	2,662,744
関係会社株式	1,288,462	利益剰余金	15,671,675
出資金	820	利益準備金	386,500
関係会社出資金	2,377	その他利益剰余金	15,285,175
従業員長期貸付金	6,931	別途積立金	8,490,000
長期前払費用	10,985	繰越利益剰余金	6,795,175
繰延税金資産	3,145	評価・換算差額等	△1,314,341
投資不動産	252,485	その他有価証券評価差額金	335,754
デリバティブ資産	164,145	繰延ヘッジ損益	167,329
その他	257,056	土地再評価差額金	△1,817,425
貸倒引当金	△17,000	純資産合計	20,555,123
資産合計	23,727,575	負債及び純資産合計	23,727,575

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		32,892,027
売上原価		25,888,402
売上総利益		7,003,625
販売費及び一般管理費		4,679,020
営業利益		2,324,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,854	
仕入割引	679	
受取賃貸料	24,004	
業務受託手数料	470,386	
経営指導料	53,859	
その他	64,123	641,908
営業外費用		
支払利息	74	
売上割引	5,875	
為替差損	163,384	
投資不動産費用	10,274	
その他	4,442	184,052
経常利益		2,782,461
特別利益		
固定資産売却益	306	306
特別損失		
固定資産除却損	2,837	
減損損失	5,035	7,873
税引前当期純利益		2,774,894
法人税、住民税及び事業税	960,000	
法人税等調整額	△25,663	934,336
当期純利益		1,840,557

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成28年1月1日残高	450,000	3,085,044	2,662,744	386,500	8,490,000	5,687,628	20,761,916
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△733,009	△733,009
当期純利益	—	—	—	—	—	1,840,557	1,840,557
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,107,547	1,107,547
平成28年12月31日残高	450,000	3,085,044	2,662,744	386,500	8,490,000	6,795,175	21,869,464

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年1月1日残高	374,856	223,471	△1,817,481	△1,219,153	19,542,762
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△733,009
当期純利益	—	—	—	—	1,840,557
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△39,101	△56,141	56	△95,187	△95,187
事業年度中の変動額合計	△39,101	△56,141	56	△95,187	1,012,360
平成28年12月31日残高	335,754	167,329	△1,817,425	△1,314,341	20,555,123

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物は定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 投資不動産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避

されるもの。

(c) ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約におきましては、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

2. 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 2 四半期会計期間より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,184,421 千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額も含めております。

(2) 投資不動産の減価償却累計額 260,914 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 6,935,170 千円
短期金銭債務 109,434 千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 58,611 千円

(5) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳(平成 13 年 1 月 1 日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
1,037,871 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 20,415 千円

仕入高 122,918 千円

販売費及び一般管理費 152,345 千円

営業取引以外の取引による取引高 561,481 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,144,553株	—	—	8,144,553株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成28年3月14日 株主総会	普通 株式	733,009	平成27年12月31日	平成28年3月15日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成29年3月14日 株主総会	普通 株式	利益剰 余金	953,000	平成28年12月31日	平成29年3月15日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税及び未払事業所税	37,592千円
賞与引当金	54,208千円
減損処理による投資有価証券評価損	26,379千円
退職給付引当金	158,062千円
長期未払金否認	8,873千円
貸倒引当金	22,792千円
繰延ヘッジ損益	28,850千円
子会社株式評価損	35,439千円
その他	58,325千円
繰延税金資産小計	430,522千円
評価性引当額	△85,900千円
繰延税金資産合計	344,622千円

(繰延税金負債)

繰延ヘッジ損益	△103,327千円
その他有価証券評価差額	△127,802千円
繰延税金負債合計	△231,129千円
繰延税金資産純額	113,493千円
(再評価に係る繰延税金資産)	
土地再評価差額	560,626千円
評価性引当額	△560,626千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額	△1,241千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,241千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,241千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金につきましては、銀行借り入れを行わずに、自己資金で事業を行

っております。一時的な余資は安全性と収益性を考慮した金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、月に1回把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、その多くが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③金融商品に関するリスクの管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関並びに商社と取引を行うこととしております。

当期の決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されています。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、月に一度取締役会に報告し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内のデリバティブ取引管理規程に基づき、管理本部経理課において、執行・管理が行われています。

(c) 資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次で検討資料を作成し、キャッシュ・フロー及び財政状態の把握を行うことで、資金繰りの計画を行い、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,495,900	3,495,900	—
(2) グループ預け金	6,875,786	6,875,786	—
(3) 受取手形及び売掛金	5,355,335		
(4) 電子記録債権	702,395		
貸倒引当金(※1)	△57,000		
	6,000,731	6,000,731	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	875,788	875,788	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,029,101	1,029,101	—
(7) デリバティブ取引(※2)	241,805	241,805	—

- ※1 受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。
 ※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) グループ預け金、(3) 受取手形及び売掛金並びに (4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	401,832	865,802	463,969
	(2) その他	—	—	—
	小計	401,832	865,802	463,969
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,398	9,986	△412
	(2) その他	—	—	—
	小計	10,398	9,986	△412
合計		412,231	875,788	463,557

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	決算日における時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	47,897	—	△4,208
	買建	買掛金	9,482,324	3,663,612	246,014
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	123,406	—	(注) 2
	買建	買掛金	341,638	—	(注) 2
合計			—	—	241,805

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	798

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,495,900
グループ預け金	6,875,786
受取手形及び売掛金	5,355,335
電子記録債権	702,395
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	—
合計	16,429,417

8. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引の種類別の 取引金額(千円)	取引により発生した債権 又は債務に係る主な項目 別の当事業年度末残高 (千円)
親会社	㈱アシックス	被所有割合 (100.0)	当社商品、資材の販売及び㈱アシックスの商品、資材の購入	共同企画開発契約に基づく受取手数料	業務受託手数料 470,354	未収入金 46,779
				余剰資金の預入 利息の受取	—(注)3 受取利息 3,061	グループ預け金 6,875,786

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高(グループ預け金を除く)には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

3 当社は親会社㈱アシックスとの間でCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。また、金利は市場金利を勘案して合理的に決定されております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の種類別の取引金額(千円)	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高(千円)
親会社の子会社	アシックスジャパン(株)	—	シューズの販売	シューズの販売	売上取引 3,138,645	売掛金 1,475,567
親会社の子会社	アシックスアメリカコーポレーション	—	シューズの販売	シューズの販売	売上取引 4,728,487	売掛金 430,372
親会社の子会社	アシックスヨーロッパ B.V.	—	シューズの販売	シューズの販売	売上取引 6,494,675	売掛金 242,181

- (注) 1 アシックスジャパン(株)に対する上記期末残高には消費税等を含んでおり、アシックスアメリカコーポレーション及びアシックスヨーロッパ B.V.に対する取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
シューズの販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,523円79銭
1株当たり当期純利益	225円99銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。